

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	新潟県	市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)		区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	385,810,957	407,246,674	実質収支比率	2.1	1.3						
市町村名	新潟市	地方交付税種地	1-7	財源超過	×	歳出総額	379,627,624	403,936,780	経常収支比率	93.6	92.4	(106.5)	(105.9)	230,121,929	226,767,037		
				財源超過	×	歳入歳出差引	6,183,333	3,309,894	(※1)								
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	1,406,198	253,108	標準財政規模	0.71	0.73						
				近畿	×	実質収支	4,777,135	3,056,786	財政力指数	0.71	0.73						
人口	27年国調(人)	810,157	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	1,720,349	2,119,670	公債費負担比率	17.2	14.8	-	-	-	-		
	22年国調(人)	811,901		過疎	×	積立金	200,583	305	健全化判断比率								
	増減率(%)	-0.2		山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率								
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	792,868	第1次	27年国調	13,773	22年国調	13,846	低開発	×	積立金取崩し額	0	1,800,000	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	787,261		3.7	3.7	指数表選定	○	実質単年度収支	1,920,932	319,975	実質公債費比率	10.6	10.9	138.0	146.1		
	30.01.01(人)	796,773	第2次	83,531	82,451	基準財政収入額	120,805,717	118,340,106	資金不足比率(※4)			-	-	-	-		
	うち日本人(人)	791,459		22.1	22.2		基準財政需要額	171,427,687	168,040,214								
	増減率(%)	-0.5	第3次	280,010	275,014		標準税収入額等	151,111,877	147,998,842								
	うち日本人(%)	-0.5		74.2	74.1		経常経費充当一般財源等	218,977,549	214,481,075								
面積(km <sup>2</sup> )	726.45			歳入一般財源等	250,781,846		254,821,422	地方債現在高	612,971,039	600,079,400							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,115			うち公的資金	133,502,448		141,322,377	債務負担行為額(支出予定額)	50,595,665	51,785,690							
世帯数(世帯)	321,511			収益事業収入	1,200,352	1,196,442	土地開発基金現在高	-	-								
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	26,802	21,190	減債基金	26,802	21,190	その他特定目的基金	1,545,354	
	市区町村長	1	11,670	一般職員	5,479	17,324,598	3,162	地方債現在高	612,971,039	600,079,400	財政調整基金	2,012,155	1,811,572				
	副市区町村長	3	9,420	うち消防職員	911	2,917,933	3,203	うち公的資金	133,502,448	141,322,377	減債基金	26,802	21,190				
	教育長	1	8,170	うち技能労務職員	522	1,734,084	3,322	債務負担行為額(支出予定額)	50,595,665	51,785,690	積立金現在高	26,802	21,190				
	議会議長	1	7,810	教育公務員	3,907	15,009,728	3,842	収益事業収入	1,200,352	1,196,442	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	7,030	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	26,802	21,190				
	議会議員	49	6,550	合計	9,386	32,334,326	3,445	財政調整基金	2,012,155	1,811,572	減債基金	26,802	21,190				
					ラスパイレシ指数			98.8	積立金現在高	26,802	21,190	減債基金	26,802	21,190			
									その他特定目的基金	1,545,354	1,545,354						
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業会計	(8)	水道事業会計	(11)	中央卸売市場事業会計	(13)	さくら福祉保健事務組合(一般会計)	(23)	新潟市国際交流協会						
(2)	公債管理事業会計	(6)	介護保険事業会計	(9)	病院事業会計	(12)	と畜場事業会計	(14)	さくら福祉保健事務組合(病院分)	(24)	新潟市芸術文化振興財団						
(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	(7)	後期高齢者医療事業会計	(10)	下水道事業会計			(15)	下越障害福祉事務組合	(25)	會津八一記念館						
(4)	土地取得事業会計							(16)	新潟県中東福祉事務組合	(26)	新潟市産業振興財団						
								(17)	西蒲原福祉事務組合(一般・急患分)	(27)	新潟観光コンベンション協会						
								(18)	三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合	(28)	新潟市勤労者福祉サービスセンター						
								(19)	豊栄郷清掃施設処理組合	(29)	新潟ミートプラント						
								(20)	阿賀北広域組合	(30)	新潟市スポーツ協会						
								(21)	新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(31)	新潟水道サービス						
								(22)	新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢会計)	(32)	新潟市環境事業公社						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	133,104,661	34.5	125,209,312	60.9	普通税	120,591,109	90.6	1,655,517	議会費	986,785	0.3	-	986,761
地方譲与税	3,333,747	0.9	3,333,747	1.6	法定普通税	120,591,109	90.6	1,655,517	総務費	24,291,004	6.4	1,794,275	20,458,273
利子割交付金	180,101	0.0	180,101	0.1	市町村民税	64,935,724	48.8	1,655,517	民生費	119,936,776	31.6	3,623,747	60,653,969
配当割交付金	359,829	0.1	359,829	0.2	個人均等割	1,403,504	1.1	-	衛生費	27,213,225	7.2	274,393	22,683,943
株式等譲渡所得割交付金	278,527	0.1	278,527	0.1	所得割	52,349,231	39.3	-	労働費	1,385,228	0.4	-	599,107
分離課税所得割交付金	112,123	0.0	112,123	0.1	法人均等割	2,744,473	2.1	-	農林水産業費	6,738,255	1.8	1,126,422	3,771,252
道府県民税所得割臨時交付金	1,723,070	0.4	1,723,070	0.8	法人税割	8,438,516	6.3	1,655,517	商工費	11,577,950	3.0	605,225	3,326,424
地方消費税交付金	15,248,994	4.0	15,248,994	7.4	固定資産税	48,599,591	36.5	-	土木費	61,244,941	16.1	29,429,814	25,579,544
ゴルフ場利用税交付金	20,429	0.0	20,429	0.0	うち純固定資産税	48,380,237	36.3	-	消防費	9,977,611	2.6	547,462	9,379,867
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,937,862	1.5	-	教育費	72,013,458	19.0	5,932,992	53,803,606
自動車取得税交付金	831,563	0.2	831,563	0.4	市町村たばこ税	5,049,172	3.8	-	災害復旧費	166,940	0.0	-	33,797
軽油引取税交付金	5,541,380	1.4	5,541,380	2.7	鮎産税	68,760	0.1	-	公債費	44,095,451	11.6	-	43,321,970
地方特例交付金	813,762	0.2	813,762	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
地方交付税	53,773,216	13.9	50,578,763	24.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	50,578,763	13.1	50,578,763	24.6	目的税	12,513,552	9.4	-	歳出合計	379,627,624	100.0	43,334,330	244,598,513
特別交付税	3,192,949	0.8	-	-	法定目的税	12,513,552	9.4	-					
震災復興特別交付税	1,504	0.0	-	-	入湯税	23,322	0.0	-					
(一般財源計)	215,321,402	55.8	204,231,600	99.3	事業所税	4,594,881	3.5	-					
交通安全対策特別交付金	232,404	0.1	232,404	0.1	都市計画税	7,895,349	5.9	-					
分担金・負担金	2,760,887	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	6,456,544	1.7	890,864	0.4	法定外目的税	-	-	-					
手数料	2,698,485	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	62,806,838	16.3	-	-	合計	133,104,661	100.0	1,655,517					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	8,983	0.0	8,983	0.0									
都道府県支出金	17,897,162	4.6	-	-									
財産収入	662,787	0.2	219,795	0.1									
寄附金	496,785	0.1	-	-									
繰入金	22,226	0.0	-	-									
繰越金	3,309,894	0.9	-	-									
諸収入	20,704,760	5.4	-	-									
地方債	52,431,800	13.6	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	28,431,200	7.4	-	-									
歳入合計	385,810,957	100.0	205,583,646	100.0									

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率	99.2	97.4
現・計	99.2	97.7
(%)	99.2	96.6
市町村民税	99.2	97.7
純固定資産税	99.2	96.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	42,864,235	実質収支	908,005
下水道	12,556,202	再差引収支	293,037
病院	3,269,862	加入世帯数(世帯)	101,684
上水道	682,909	被保険者数(人)	159,665
市場	561,647	被保険者	92
国民健康保険	5,946,970	1人当り	
その他	19,846,645	保険税(料)収入額	92
		国庫支出金	-
		保険給付費	324

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	211,024,151	55.6	148,036,988	145,193,235	62.0
人件費	88,918,698	23.4	75,937,143	73,898,580	31.6
うち職員給	63,033,955	16.6	53,831,405	-	-
扶助費	78,131,770	20.6	28,899,643	28,094,453	12.0
公債費	43,973,683	11.6	43,200,202	43,200,202	18.5
元利償還金	43,973,683	11.6	43,200,202	43,200,202	18.5
内 うち元金	39,540,161	10.4	38,766,680	38,766,680	16.6
内 うち利子	4,433,522	1.2	4,433,522	4,433,522	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	125,102,203	33.0	91,054,135	73,784,314	31.5
物件費	46,427,996	12.2	37,225,573	27,432,180	11.7
維持補修費	5,476,054	1.4	5,312,883	5,312,883	2.3
補助費等	28,820,243	7.6	25,990,644	20,139,181	8.6
うち一部事務組合負担金	1,173,721	0.3	938,382	902,812	0.4
繰出金	26,355,262	6.9	22,251,601	20,900,070	8.9
積立金	318,978	0.1	202,264	-	-
投資・出資金・貸付金	17,703,670	4.7	71,170	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	43,501,270	11.5	5,507,390	-	-
うち人件費	860,516	0.2	860,516	-	-
普通建設事業費	43,334,330	11.4	5,473,593	-	-
うち補助	25,557,894	6.7	800,462	-	-
うち単独	15,693,028	4.1	4,444,191	-	-
災害復旧事業費	166,940	0.0	33,797	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	379,627,624	100.0	244,598,513	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

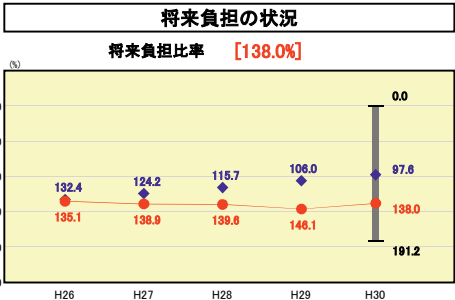
平成30年度

新潟県新潟市

人口	792,868	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	787,261	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	726.45	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.6	%
歳入総額	385,810,957	千円	将来負担比率	138.0	%
歳出総額	379,627,624	千円	市町村類型	H26 政令市 H27 政令市 H28 政令市	
実質収支	4,777,135	千円	(年度毎)	H29 政令市 H30 政令市	
標準財政規模	230,121,929	千円			
地方債現在高	612,971,039	千円			



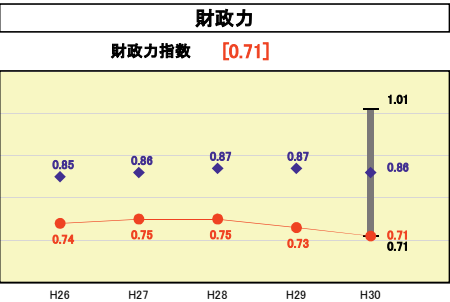
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 15/20 全国平均 28.9 新潟県平均 103.4

#### 将来負担比率の分析欄

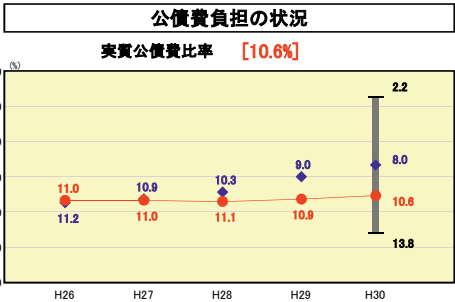
平成30年度は下水道事業会計に対する繰出方法見直し等により公営企業債等繰入見込額が減少した。また、退職手当負担見込額についても減少したことから、前年度より8.1低下した。  
 今後も投資的経費を厳正に選択することで、臨時財政対策債を除く市債発行を抑制し残高の縮減に努めていく。



類似団体内順位 19/20 全国平均 0.51 新潟県平均 0.50

#### 財政力指数の分析欄

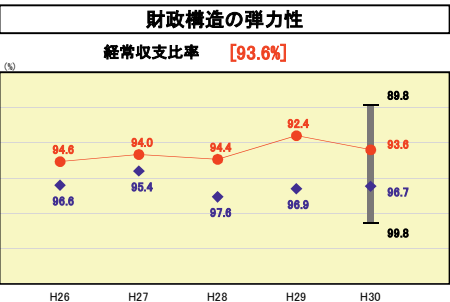
税収の増などにより平成27年度までは財政力指数は上昇を続けてきたが、平成29年度において、義務教職員人件費の権限移譲に伴う基準財政需要額の増加額に対して、基準財政収入額の増加額が少なかったため、前年度比で0.02低下した。  
 類似団体との比較においても、人口1人あたりの市税収入が低いことから、類似団体内平均を0.15下回っている状況である。今後も歳入確保や歳出削減に努めるとともに、雇用の確保、拠点性の強化、交流人口の拡大などによる税収基盤の強化に取り組んでいく。



類似団体内順位 14/20 全国平均 6.1 新潟県平均 10.5

#### 実質公債費比率の分析欄

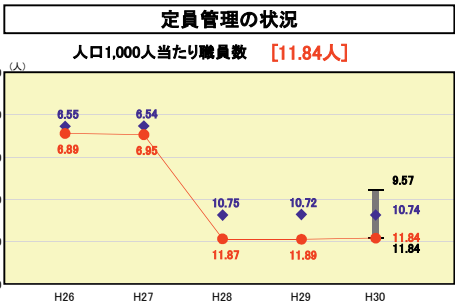
平成30年度は地方債の増加等により単年度の実質公債費比率は前年度より0.8ポイント悪化した。3年平均の実質公債費比率では前年度より0.3ポイント改善した。  
 合併建設計画に伴う合併特例債等の発行により、元利償還金が増加していることから類似団体平均を上回っているが、投資的経費の厳正な事業選択を通じ、市債残高の縮減に努めていく。



類似団体内順位 6/20 全国平均 93.0 新潟県平均 92.6

#### 経常収支比率の分析欄

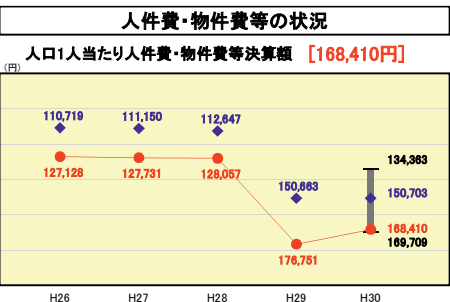
個人消費の持ち直しにより個人住民税及び地方消費税交付金が増加したため、経常一般財源は増加したが、満期一括償還に備えた市債管理基金への積立方法を変更した平成29年度と比べ、公債費が増加したことにより、経常経費に充当した一般財源の額が増加したことで、1.2上昇した。  
 引き続き厳しい財政状況が予測されることから、積極的な財政改革を推進していく。



類似団体内順位 20/20 全国平均 7.95 新潟県平均 10.22

#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

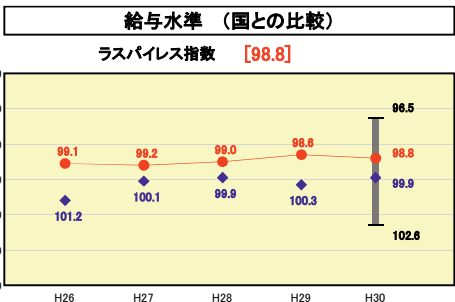
生活保護ケースワーク業務や児童相談所の体制強化、水と土の芸術祭2018・G20新潟農業大臣会合等開催への対応による人員増を行う一方、指定管理者制度の導入や業務執行体制の見直しを行い、平成30年度は普通会計で21人の減員となった。しかし、本市は、区役所・出張所や公立保育所を多く設置し、また、各区に農業部門や農業委員会を多く設置していることなどから、引き続き類似団体との比較では平均を上回っている状況である。今後は、平成30年10月に策定した定員配置計画2018に基づき、職員配置の選択と集中、適正化を進める。



類似団体内順位 19/20 全国平均 132,793 新潟県平均 167,735

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費においては教職員の退職手当が増加したものの、物件費は事務事業見直しによる経費削減や住民記録システム構築事業費の減などにより前年に比べ減少したため、前年に比べ減少した。  
 類似団体順位は引き続き下位に位置しており、今後も更なる行政改革への取り組みを強化し、事務事業の見直しを徹底するなど歳出抑制に努める。



類似団体内順位 2/20 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

#### ラスパイレース指数の分析欄

国制度準拠の徹底等により、指数は類似団体でも上位にある。今後もより一層給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

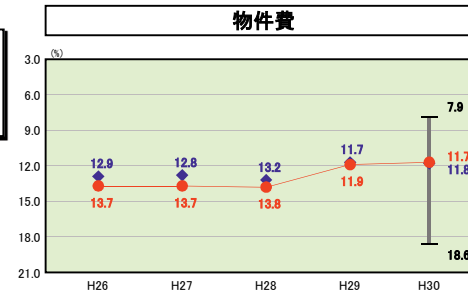
新潟県新潟市

## 経常収支比率の分析

人口	792,868	人(H31.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	787,261	人(H31.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	726.45	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	10.6	%
歳入総額	385,810,957	千円	将来負担比率	138.0	%
歳出総額	379,627,624	千円	市町村類型	H26 政令市 H27 政令市 H28 政令市	
実収収支	4,777,135	千円	(年度毎)	H29 政令市 H30 政令市	
標準財政規模	230,121,929	千円			
地方債現在高	612,971,039	千円			



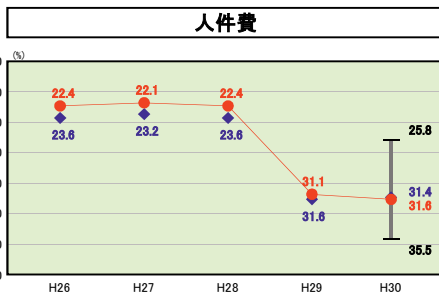
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 7/20 全国平均 14.7 新潟県平均 14.2

#### 物件費の分析欄

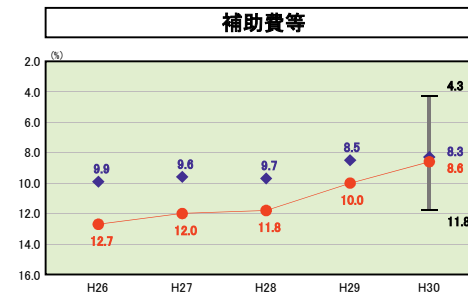
平成30年度に事務事業の見直しを行ったことにより、市報・区報の発行頻度の縮小や市単独事業における予防接種の実施方法を見直したことから、物件費の経常一般財源は減少し、類似団体並となった。  
 しかし、少子高齢化の影響により依然として財政状況としては厳しい状況であることから、引き続き事務事業の見直しによる経費削減に努める。



類似団体内順位 6/20 全国平均 25.6 新潟県平均 25.6

#### 人件費の分析欄

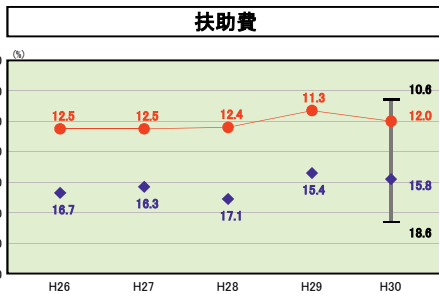
平成29年に県から義務教職員分が移譲されたこと等により、人件費が大幅に増加した。  
 引き続き、平成30年10月に策定した定員配置計画2018に基づき、定員の適正化を進めるとともに、持続可能な行財政運営の確立のため、業務のあり方・やり方の精査と合わせ、総人件費の縮減に努めていく。



類似団体内順位 15/20 全国平均 10.2 新潟県平均 8.3

#### 補助費等の分析欄

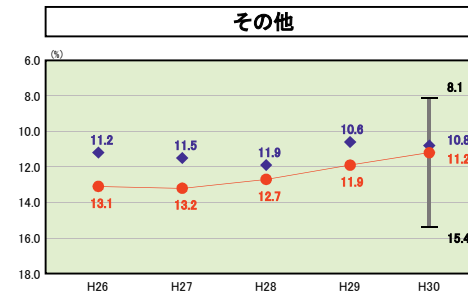
下水道事業会計への繰出金の見直しにより、資本費平準化債の活用などを行うことで補助費が減少した。  
 引き続き企業会計の経営状況を的確に把握し、健全経営に努めるとともに、各種団体に対する補助金等についても適正な執行に努めていく。



類似団体内順位 3/20 全国平均 12.6 新潟県平均 9.4

#### 扶助費の分析欄

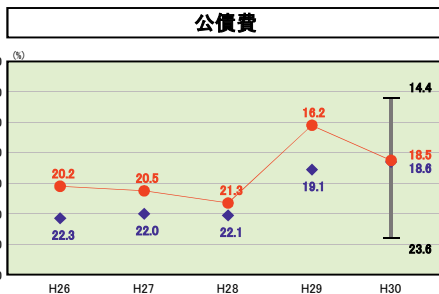
指定難病にかかる特定医療費支給事業の増加などにより、扶助費の比率は上昇した。  
 類似団体との比較でも引き続き平均を下回っている状況であるが、今後見込まれる社会保障費の増加を踏まえ、引き続き動向に注視する必要がある。



類似団体内順位 14/20 全国平均 13.3 新潟県平均 15.9

#### その他の分析欄

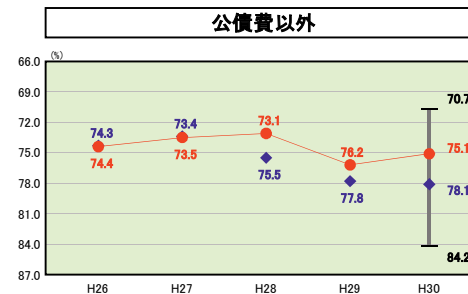
維持補修費においては、平成30年度は小雪であったため除排雪経費が減少したことなどから、その他に係る比率は低下した。  
 今後、高齢化がさらに進むと国民健康保険事業会計・後期高齢者医療事業会計・介護保険事業会計の繰出金は増加傾向となるため、引き続き各会計の収支状況を的確に把握し、普通会計の負担額を適正にしていける必要がある。



類似団体内順位 11/20 全国平均 16.6 新潟県平均 19.2

#### 公債費の分析欄

満期一括償還に備えた市債管理基金への積立方法を変更した平成29年度と比べ、公債費が増加したことにより、数値は悪化し、類似団体の平均並となった。  
 大型建設事業の本格化及び臨時財政対策債の発行に伴い、引き続き公債費の増加が予測されるため、市債発行を抑制し市債残高の縮減に努めていく。



類似団体内順位 6/20 全国平均 76.4 新潟県平均 73.4

#### 公債費以外の分析欄

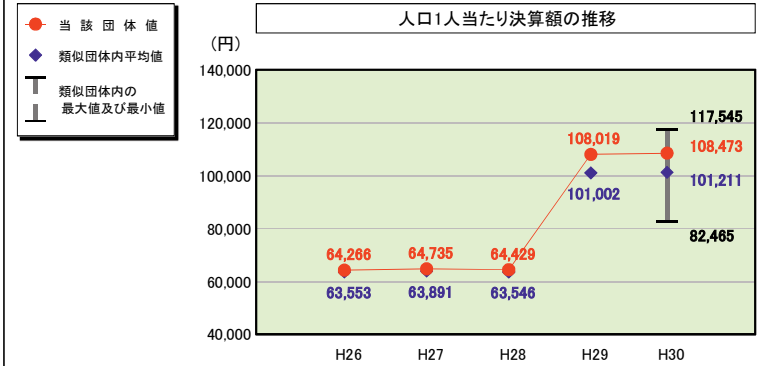
類似団体との比較は平均値を下回っているが、施設や道路の管理費の増などから今後の比率の悪化が懸念される。社会保障費増加の見込みも踏まえ、行政サービスの水準を保ちながら事務事業の見直しを行うなど、経営資源の適正配分を進め、一層の経費削減に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

新潟県新潟市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

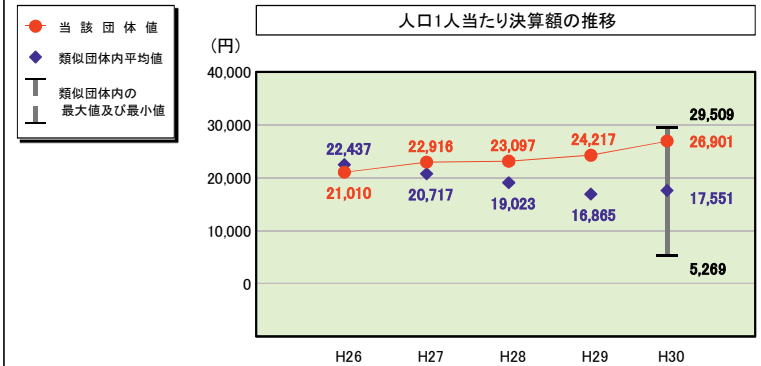
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	88,918,698	112,148	103,123	▲ 8.8
賃金(物件費)	2,565,714	3,236	1,485	▲ 117.9
一部事務組合負担金(補助費等)	521,983	658	130	▲ 406.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	447,936	565	1,206	▲ 53.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	846,574	1,068	1,897	▲ 43.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	860,516	1,085	1,181	▲ 8.1
▲退職金	▲ 8,156,532	▲ 10,287	▲ 7,816	▲ 31.6
合計	86,004,889	108,473	101,211	7.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.84	10.74	▲ 1.10
ラスパイレース指数	98.8	99.9	▲ 1.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

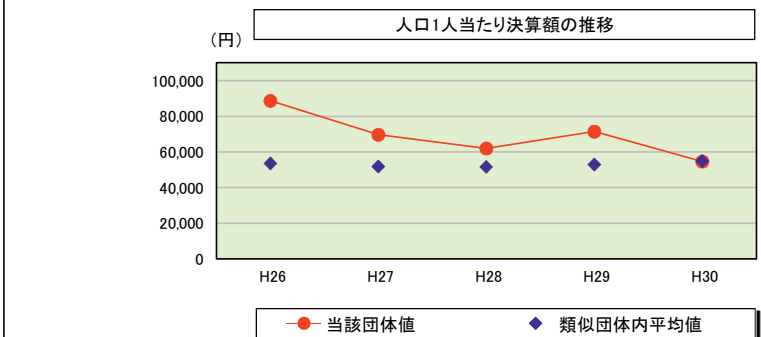


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	36,738,454	46,336	32,293	▲ 43.5
積立不足額を考慮して算定した額	2,283,033	2,879	2,903	▲ 0.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	7,250,275	9,144	20,757	▲ 55.9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	12,845,553	16,201	11,103	▲ 45.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	19,544	25	186	▲ 86.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	637,058	803	1,195	▲ 32.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 6,213,196	▲ 7,836	▲ 17,395	▲ 55.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 32,232,122	▲ 40,653	▲ 33,490	▲ 21.4
合計	21,328,599	26,901	17,551	53.3

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	71,342,973	88,689	▲ 0.7	53,572	5.4	▲ 6.1
うち単独分	34,292,174	42,630	▲ 5.3	25,259	11.8	▲ 17.1
H27	55,922,948	69,648	▲ 21.5	51,898	▲ 3.1	▲ 18.4
うち単独分	23,352,029	29,083	▲ 31.8	25,986	2.9	▲ 34.7
H28	49,650,271	62,054	▲ 10.9	51,684	▲ 0.4	▲ 10.5
うち単独分	19,793,012	24,738	▲ 14.9	26,671	2.6	▲ 17.5
H29	56,892,196	71,403	▲ 15.1	52,897	2.3	▲ 12.8
うち単独分	19,095,138	23,966	▲ 3.1	27,013	1.3	▲ 4.4
H30	43,334,330	54,655	▲ 23.5	54,945	3.9	▲ 27.4
うち単独分	15,693,028	19,793	▲ 17.4	29,293	8.4	▲ 25.8
過去5年間平均	55,428,544	69,290	▲ 8.3	52,999	1.6	▲ 9.9
うち単独分	22,445,076	28,042	▲ 14.5	26,844	5.4	▲ 19.9

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

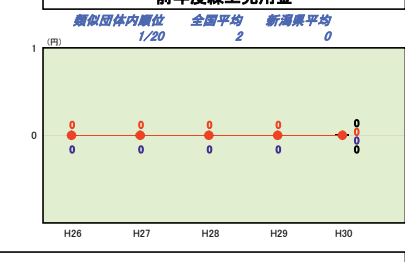
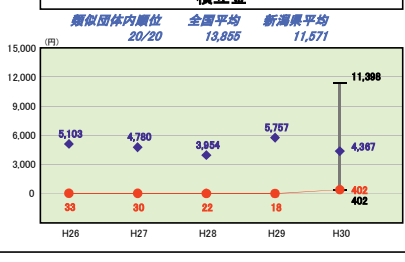
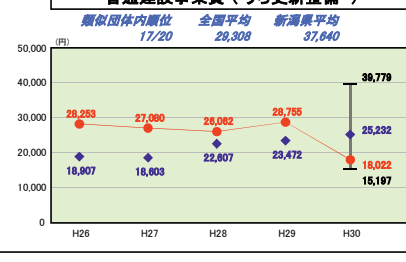
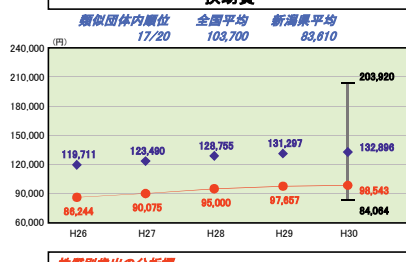
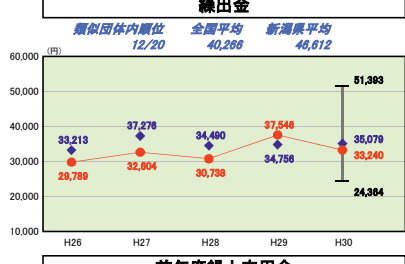
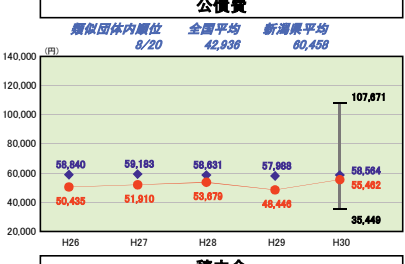
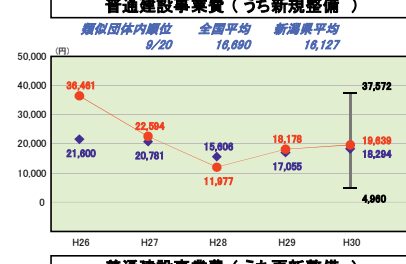
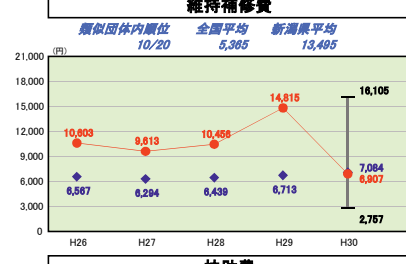
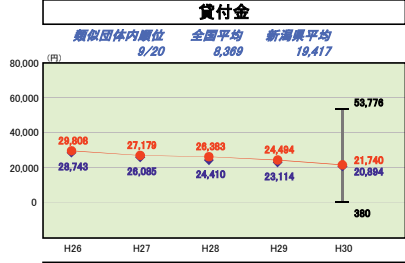
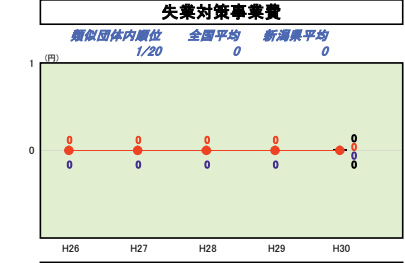
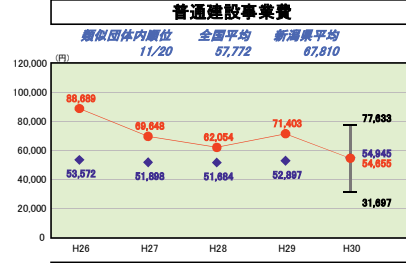
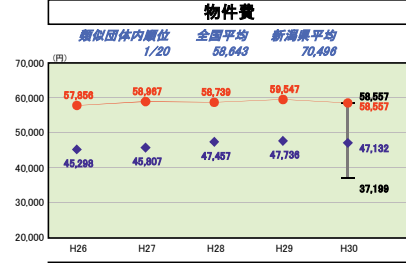
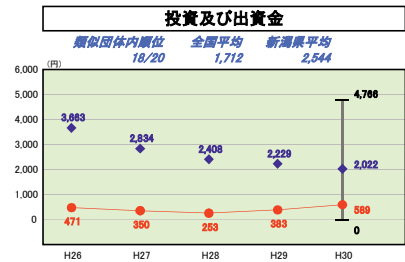
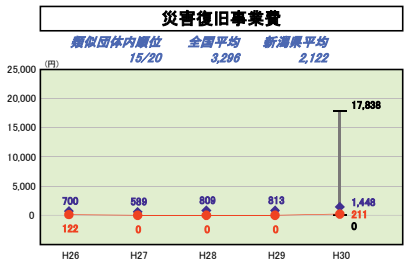
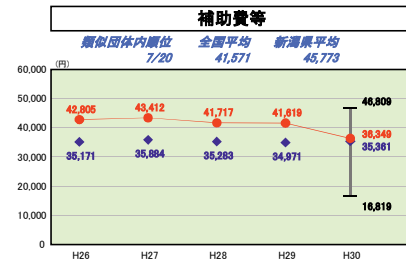
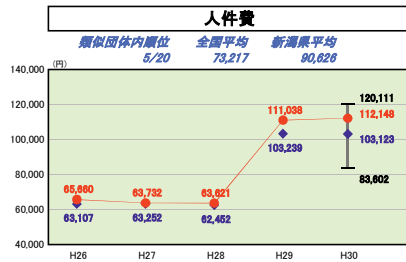
平成30年度

新潟県新潟市

人口	792,888人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	787,261人 (H31.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	726.46 km <sup>2</sup>	実質公債比率	10.6	%	
人口総額	385,810,957千円	将来負担比率	138.0	%	
歳入総額	379,627,624千円	市町村類型	H26 政令市	H27 政令市	H28 政令市
歳出総額	4,777,135千円	(年度毎)	H29 政令市	H30 政令市	
実質収支	230,121,929千円				
標準財政規模	612,971,039千円				
地方債残高					



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

人件費については、義務教職員人件費の権限移譲の影響により引き続き高い状況となっている。  
 物件費や維持補修費については、市営住宅を除く公共施設の一人あたり保有面積や道路の一人あたり実延長が政令市の中で上位であること等により高い傾向にあるが、平成30年度が小雪だったことから、除排雪経費が減り、維持補修費は前年度比で減少した。  
 普通建設事業については、平成28年度国補正予算の影響による事業費の増などにより、平成29年度は更新整備が高かったが、小中学校の老朽改修や大規模改修のほか市民芸術文化館の改修、中央区役所整備の事業費が減少したため、前年度比で大きく減少した。  
 引き続き、投資的経費を厳正に選択することで、臨時財政対策債を除く市債発行を抑制し残高の縮減に努めるとともに、施設の効率的な管理及び利活用などの経営的な視点に基づいた取り組みを進める。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

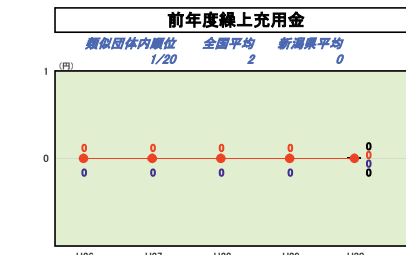
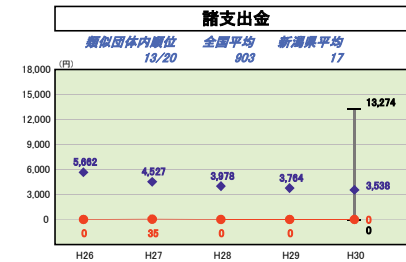
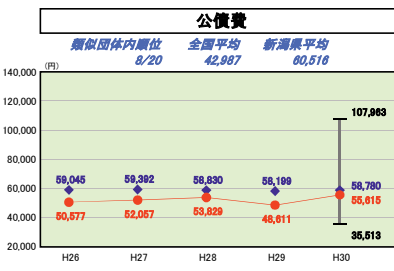
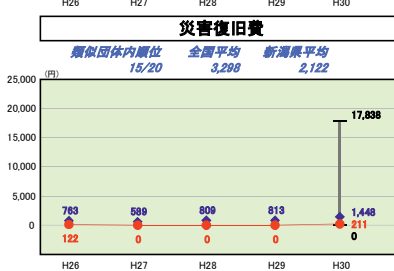
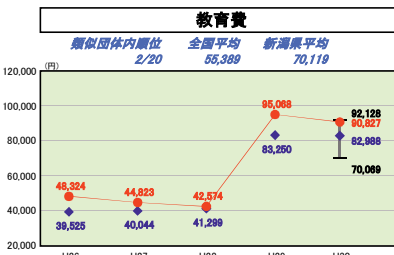
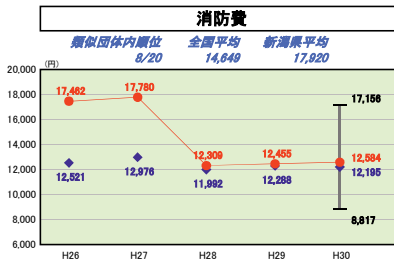
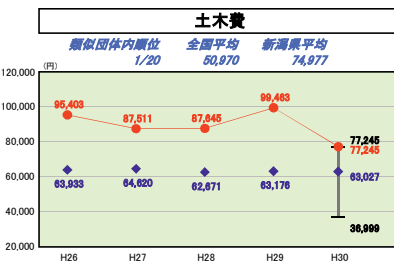
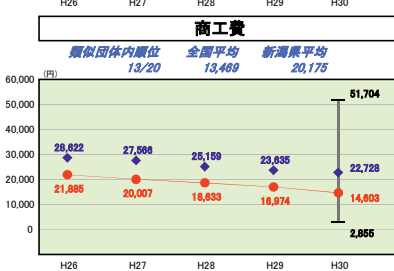
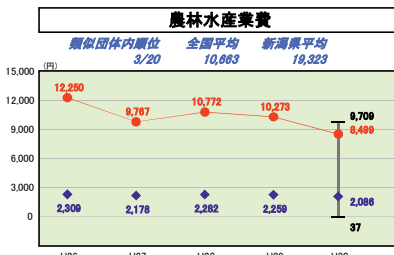
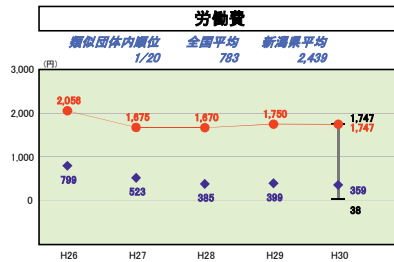
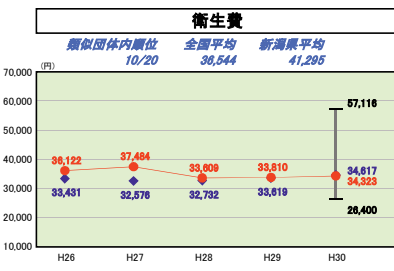
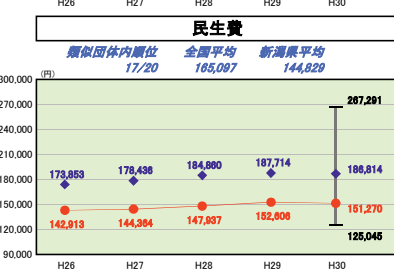
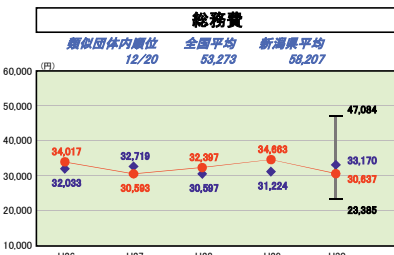
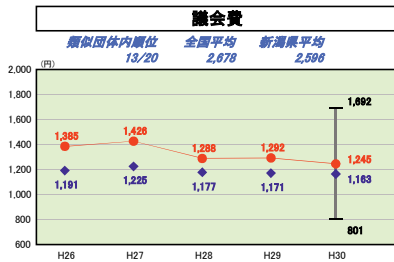
平成30年度

新潟県新潟市

人口	792,888人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	787,281人(H31.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	726.46km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.6%
収入総額	385,810,957千円	将来負担比率	138.0%
歳入総額	379,627,624千円	市町村類型	H26 政令市 H27 政令市 H28 政令市
実質収支	4,777,135千円	(年度毎)	H29 政令市 H30 政令市
標準財政規模	230,121,929千円		
地方債現在高	612,971,039千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析概

民生費について、一人あたり151,270円と類似団体の中で低い状況になっているのは、生活保護に関して、政令市の中でも保護率が低いことが影響しているためである。  
労働費について、一人あたり1,747円と類似団体の中で最も高くなっているのは、新潟勤労者総合福祉センター(新潟テルサ)の管理運営費や、新潟県労働金庫への貸付金があるためである。  
農林水産業費について、一人あたり8,499円と類似団体の中で高い状況になっているのは、住民一人あたりの耕地面積が類似団体の中で最も多く、田園型政令市を目指した各種施策に取り組んでいるためである。  
土木費について、一人あたり77,245円と類似団体の中で最も高い状況となっているのは、新潟駅付近連続立体交差事業や新潟中央環状道路整備事業などの大規模事業を推進していることや、冬季の除雪対策経費によるものであるが、H30はH29に比べると、連続立体交差事業の事業量の減や、降雪量が少なかったことから、土木費は減少している。  
教育費について、一人あたり90,827円と類似団体の中で高い状況となっているのは、義務教職員人件費の権限移譲に伴う影響額が、類似団体の中でも大きかったことによるものである。

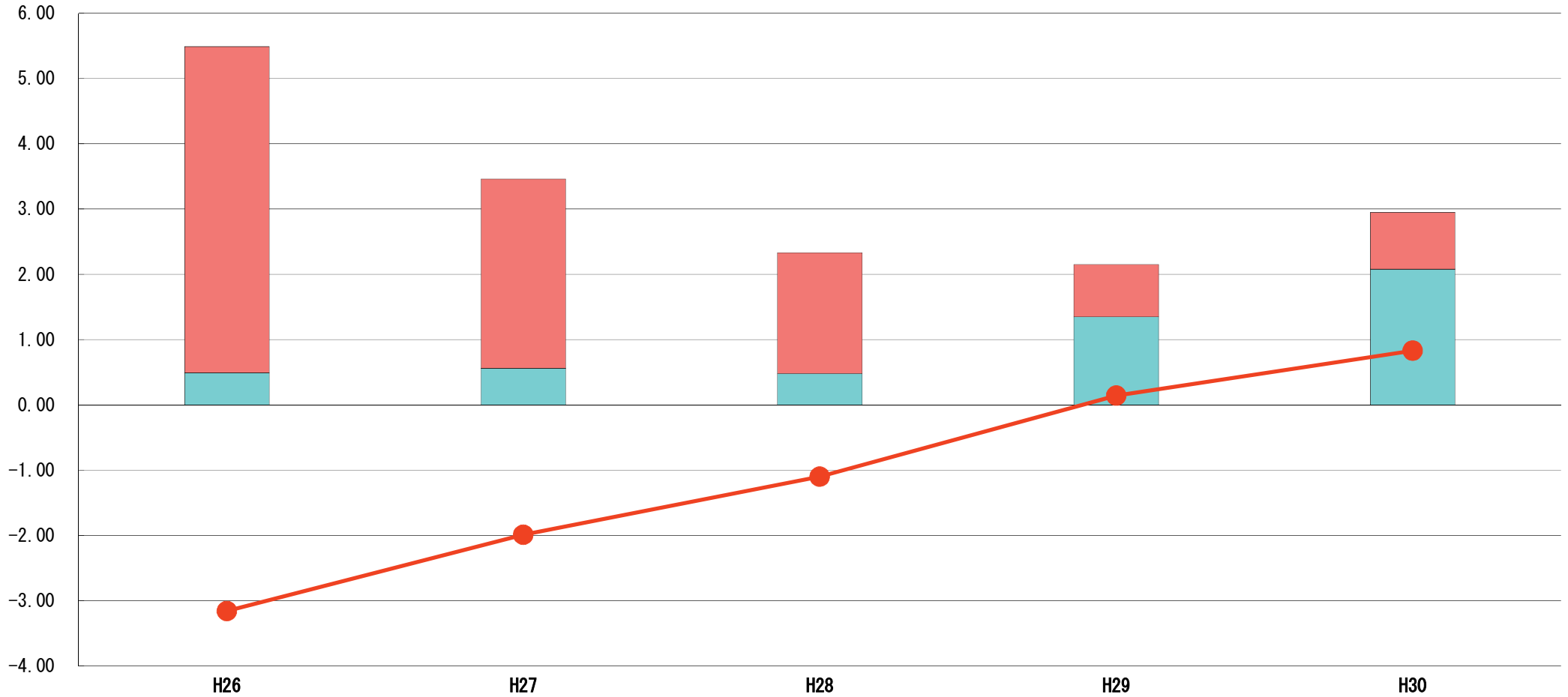


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成30年度

新潟県新潟市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		5.00	2.90	1.85	0.80	0.87
 実質収支額		0.49	0.56	0.48	1.35	2.08
 実質単年度収支		▲ 3.16	▲ 1.99	▲ 1.10	0.14	0.83

### 分析欄

標準財政規模は、障がい児保育をはじめとする社会保障関係費の増などにより前年度比1.5%増加した。

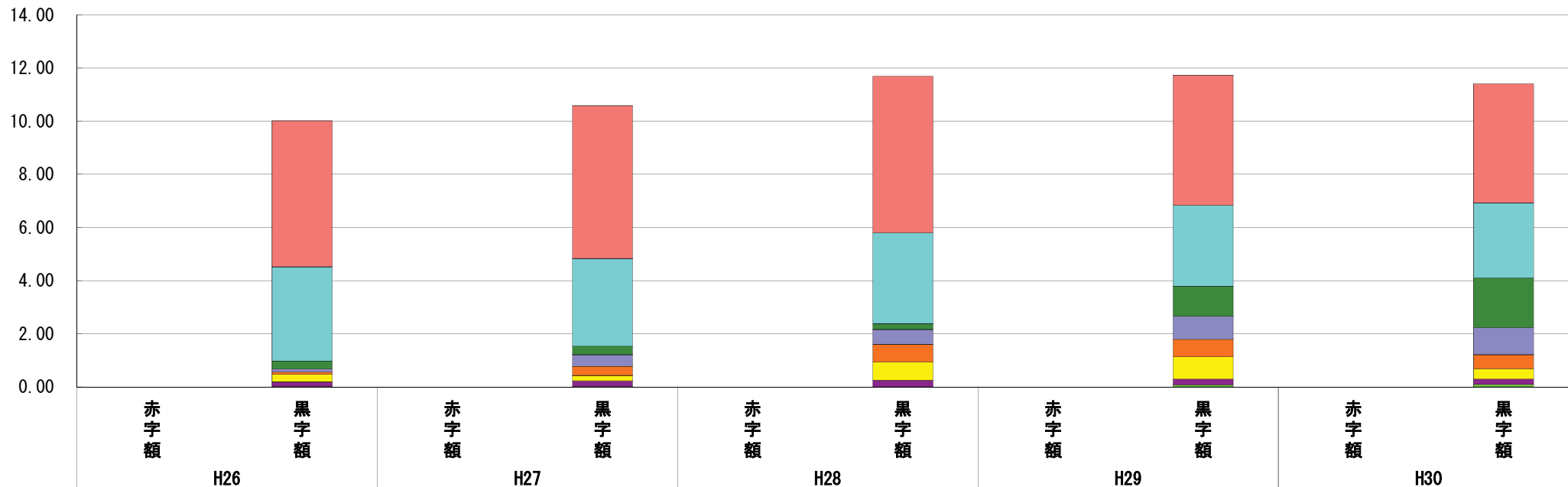
財政調整基金残高は、2億円の積立を行ったため、標準財政規模比で0.07%上昇した。実質収支額及び実質単年度収支について、当初予算において、基金の取崩しに頼らない収支均衡予算を組んだこともあり、平成29年度決算に引き続き黒字となり、黒字幅も良化した。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

新潟県新潟市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
病院事業会計		5.50	5.76	5.89	4.89	4.49
水道事業会計		3.54	3.30	3.42	3.06	2.82
一般会計		0.30	0.32	0.22	1.13	1.87
介護保険事業会計		0.12	0.43	0.56	0.86	1.02
下水道事業会計		0.09	0.35	0.66	0.66	0.53
国民健康保険事業会計		0.28	0.20	0.69	0.84	0.39
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計		0.18	0.22	0.25	0.21	0.20
後期高齢者医療事業会計		0.01	0.01	0.00	0.08	0.09
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

### 分析欄

新潟市において、平成20年度決算以降、連結実質赤字は生じていない。

ただし国民健康保険事業会計では、近年において実質収支比率の赤字はないものの、平成20～21年度には保険給付費の増加や前期高齢者交付金の減などにより生じた収支不足の結果赤字となった事例がある。今後も保険給付費の増加が見込まれるなど厳しい財政状況が予想されることから、不能欠損額や収入未済額の削減を図るなど、健全な財政運営に努める。

また、公営企業会計においても、今後も厳しい経営環境が予想されることから、より一層の経営努力が必要となる。特に、水道事業会計や下水道事業会計では老朽化施設の更新を適切な時期に実施する必要があるが、人口減少などによる事業収益のさらなる減少により財源確保が厳しくなるものと見込まれることから、徹底した経費削減とともに、将来世代に過度な負担を残さないよう企業債残高の増高を抑制しながら、安定的な事業運営に必要な資金を確保する必要がある。

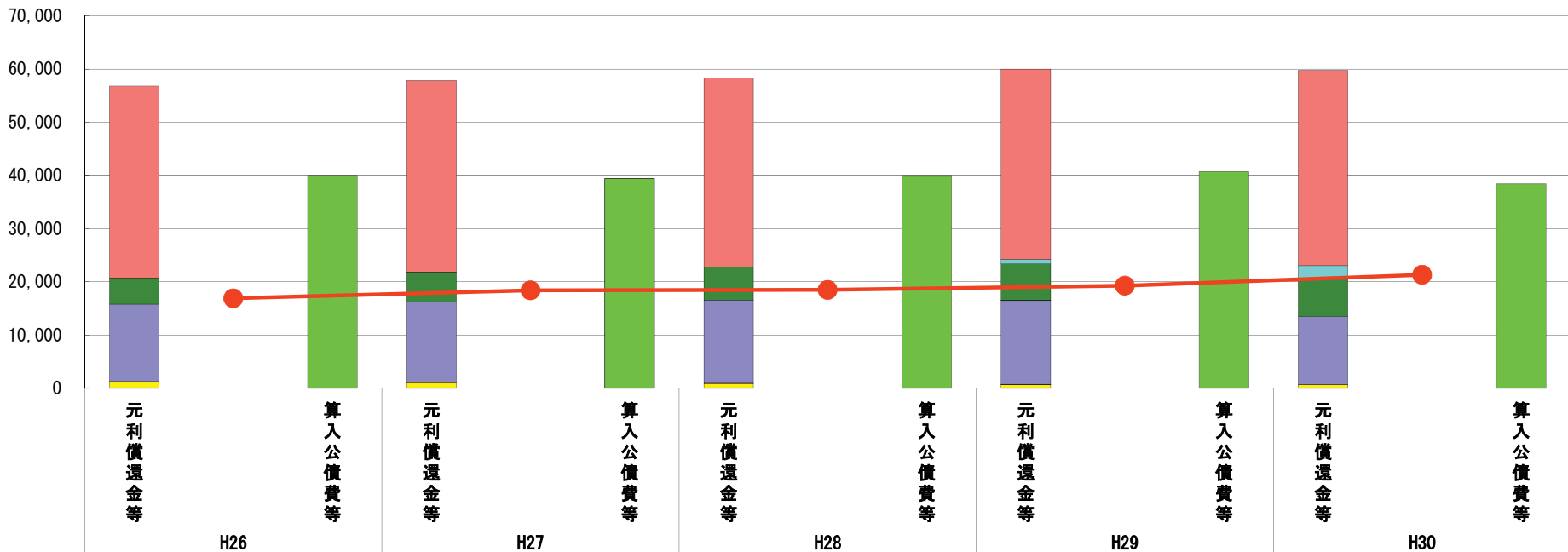
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

新潟県新潟市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金	36,049	36,000	35,525	35,794	36,738
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	815	2,283
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	4,933	5,600	6,233	6,917	7,250
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	14,531	15,181	15,642	15,751	12,846
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	98	92	65	35	20
	債務負担行為に基づく支出額	1,192	993	884	703	637
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	39,903	39,466	39,868	40,720	38,445
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	16,900	18,400	18,481	19,295	21,329

### 分析欄

「元利償還金」は低金利の影響による利払の減少もあり、近年横ばいで推移しているが、「満期一括償還地方債に係る年度割相当額」は、満期一括償還地方債を平成19年度から発行を開始したため増加している。今後も行政改革プランに基づき投資的経費を厳正に選択することで、臨時財政対策債を除く新規発行額の抑制と市債残高の縮減に努めていく。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
(参考)

		年度				
		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	5,520	9,720	15,148	22,348	21,567
	減債基金積立相当額	12,733	17,400	22,733	28,967	32,217

### 分析欄

平成19年度から満期一括償還地方債の発行を開始したため、減債基金積立額及び減債基金残高は増加している。平成29年度は豪雪に対応するため一時的に減債基金積立額を抑制したため、積立額が前年度より少なくなっている。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

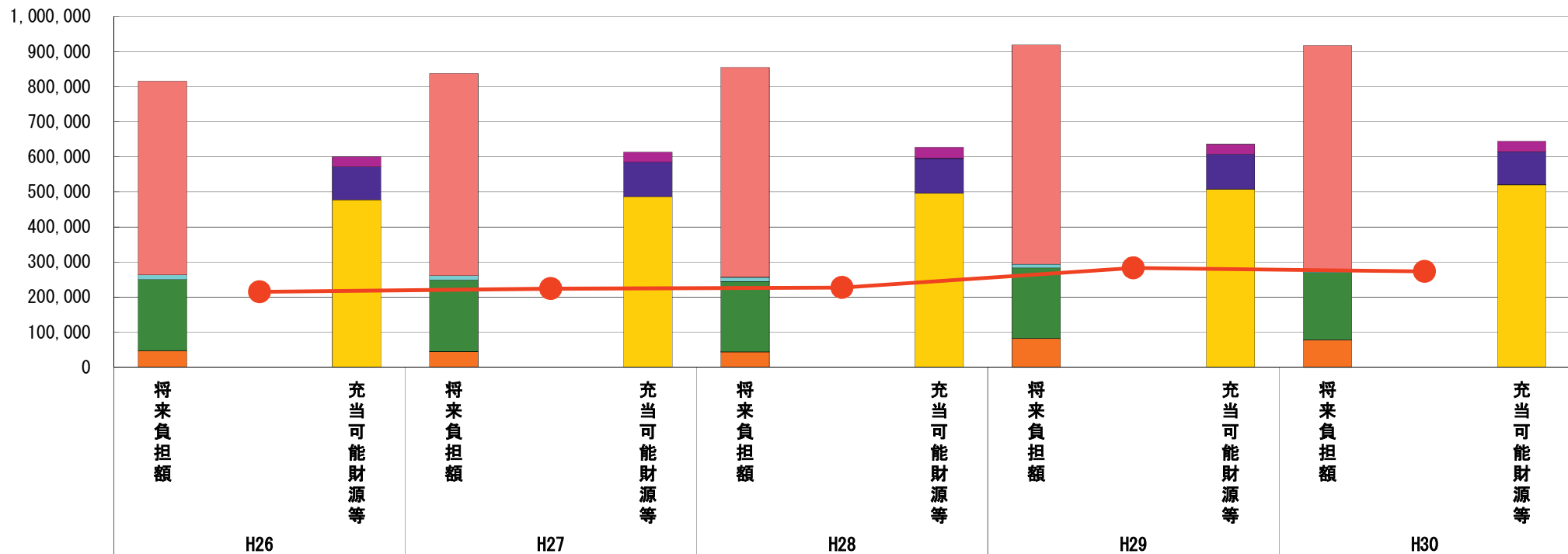
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成30年度

新潟県新潟市



（百万円）

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		552,323	576,835	598,109	624,914	637,221
	債務負担行為に基づく支出予定額		13,053	12,085	11,345	10,585	9,976
	公営企業債等繰入見込額		202,478	203,575	200,964	200,664	191,457
	組合等負担等見込額		440	362	322	485	454
	退職手当負担見込額		47,221	44,681	43,690	82,130	78,103
	設立法人等の負債額等負担見込額		299	265	229	196	163
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		28,675	29,167	31,792	28,587	29,901
	充当可能特定歳入		94,178	97,862	99,883	99,534	93,880
	基準財政需要額算入見込額		477,747	486,609	495,648	507,734	520,415
(A) - (B)	将来負担比率の分子		215,214	224,165	227,336	283,118	273,179

## 分析欄

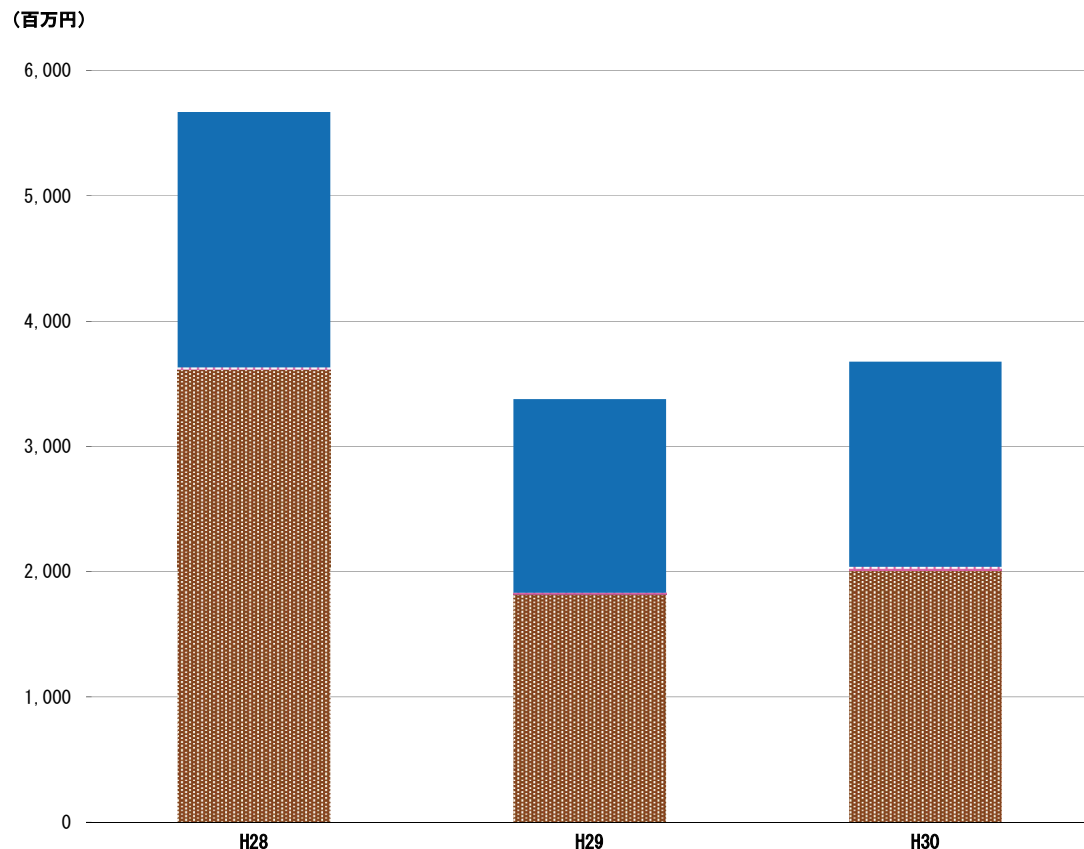
将来負担額においては、地方債現在高が増加傾向ではあるが、公営企業債の繰出方法の見直し等による公営企業債等繰入見込額の減少や、退職手当負担見込額の減少などにより、前年度と比べて減少している。

充当可能財源等については、充当可能特定歳入の減少はあるが、充当可能基金や基準財政需要額算入見込額が増加したことから、前年度と比べ増加している。

将来負担比率の分子は、将来負担額の減少と充当可能財源等の増加により、前年度に比べ減少している。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		3,611	1,812	2,012
減債基金		18	21	27
その他特定目的基金		2,039	1,545	1,636
都市整備基金		2,005	1,505	1,505
農業成長産業化基金				100
再生可能エネルギー等導入推進基金		21	29	18
福祉基金		6	6	6
福島潟自然文化基金		5	4	4
基金残高合計		5,669	3,378	3,675

平成30年度

新潟県新潟市

## 基金全体

(増減理由)

市税をはじめとする歳入一般財源が伸び悩む中、全事務事業点検の実施など全分野にわたる行財政改革を徹底し、従来までの基金の取り崩しに頼った財政運営から脱却し、財政調整基金に2億円を積み増すなど、収支均衡を堅持した財政運営となったため、基金全体としては約3億円の増となった。

(今後の方針)

引き続き、建設事業の厳正な事業選択や、より一層の事業見直しによる歳出抑制を徹底するとともに、更なる歳入確保に努め、基金に頼らず収支均衡を図り持続可能な財政運営を行っていく。

## 財政調整基金

(増減理由)

従来までの基金の取り崩しに頼った財政運営から脱却し、財政調整基金に2億円の積み立てを行った。

(今後の方針)

引き続き、持続可能な財政運営を図るため、基金の取崩しを行わず、大雪などの備えとして基金の積み立てを行っていく。

## 減債基金

(増減理由)

基金運用により6百万円増加した。

(今後の方針)

基金運用益分を積み立て予定。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

都市整備基金：新潟市の健全なかつ秩序ある発展に資する都市施設の整備を目的とする事業を促進する経費。  
農業成長産業化基金：農業分野の人材育成、起業、6次産業化などに資する事業を促進する経費。

(増減理由)

農業成長産業化基金：農業分野への1億円の寄附金を財源として新たに基金を設置。

(今後の方針)

都市整備基金：建設事業の厳正な事業選択により、基金に頼らず施策を実施。  
農業成長産業化基金：農業分野の人材育成、起業、6次産業化を推進するため、基金を活用予定。